

守谷市議会だより

発行／守谷市議会 茨城県守谷市大柏950-1
編集／守谷市議会事務局
TEL (0297) 45-1111(内線531～533) FAX (0297) 45-6528

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>
守谷市役所ホームページ内 守谷市議会
メール gikai@city.moriya.ibaraki.jp



コスモス（利根川河川敷）

主 な 内 容

- | | | | |
|-------------------|------|---------------------|---------|
| ・第3回定例会・第2回臨時会の概要 | 2ページ | ・常任委員会審査状況 | 6～8ページ |
| ・審議結果一覧 | 3ページ | ・市政に関する一般質問 | 9～16ページ |
| ・決算特別委員会審査状況 | 4ページ | ・小学生議会傍聴、意見書提出、議長日誌 | 17ページ |
| ・決算審査意見書（監査委員） | 5ページ | ・委員会視察研修報告、第4回定例会 | 18ページ |

平成20年 第3回定例会の概要

第3回定例会を終えて

市議会議長 又兼 成人

第3回定例会は、決算議案ともいわれております。

平成19年度の各会計決算9件を含む28件の議案と請願1件を審議いたしました。なお、決算につきましては、特別委員会を設置し、2日間をかけ慎重かつ詳細な審査を行いました。

また、市政に関する一般質問では、通告のあった16人の議員により、3日間にわたり活発な質問が行われました。その初日には、御所ヶ丘小学校の6年生のみなさんが校外学習として議場を訪れました。

最終日には、議員からの提案により、地方自治法の改正に伴う議会会議規則の改正案と常総広域への意見書が提出されました。

新たな体制となつてから3回目の定例会となりました。今後も皆様の信託に応えられるよう全力で責務に取り組んでまいります。

報告と議案の内容

○報告第9号 平成19年度

一般会計継続費精算報告

都市計画道路・郷州沼崎線の整備にあたり、平成18年度から実施したオオタカのモニタリング調査業務の精算報告である。

○報告第10号 平成19年度
水道事業会計継続費精算報告

平成18年度から実施した電気・中央監視設備の更新工事の精算報告である。

○報告第11号 平成19年度
健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市の財政状況の指標となる実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を報告するものである。

守谷市は、実質赤字額と連結赤字額はなく、実質公債費比率と将来負担比率については、いずれも国の基準を下回っている。

○報告第12号 平成19年度
公営企業会計資金不足比率の報告について

水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計の資金不足比率の報告である。3会計とも資金不足額はないのとこのことである。

○議案第64号 教育委員会委員の任命について

賛成多数

現委員の毛利史子氏の任期満了に伴い、後任として山本キヨ氏を任命する。

○議員提出議案第12号 議会会議規則の一部を改正する規則

全員賛成

地方自治法の改正に伴う引用条文の整理である。

○議員提出議案第13号 常

総地方広域市町村圏事務組合が建設を予定している第三次ごみ処理施設決定をやり直すことを求める意見書

賛成多数

※17ページに意見書掲載

※委員会に付託された議案

については、各委員会のペ

ージに掲載

第2回臨時会の概要

平成20年第2回臨時会は

8月20日に開催された。

○議案第62号 専決処分事項の承認について

全員賛成

市道通行中に起きた事故の損害賠償額について、承認を求めるものである。

○議案第63号 工事請負契約の締結について

全員賛成

都市計画道路・郷州沼崎線整備工事の契約の締結である。



整備が進む郷州沼崎線



第2回臨時会審議結果

議案番号	件名	議決結果
第62号	専決処分事項の承認について(損害賠償額の決定)	承認
第63号	工事請負契約の締結について	原案可決

第3回定例会審議結果

報告番号	件名
第9号	平成19年度守谷市一般会計継続費精算報告
第10号	平成19年度守谷市水道事業会計継続費精算報告
第11号	平成19年度守谷市健全化判断比率の報告について
第12号	平成19年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について

議案番号	件名	議決結果
第64号	守谷市教育委員会委員の任命について	同意
第65号	平成19年度守谷市一般会計歳入歳出決算認定	認定
第66号	平成19年度守谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定
第67号	平成19年度守谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定	認定
第68号	平成19年度守谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定
第69号	平成19年度守谷市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
第70号	平成19年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
第71号	平成19年度守谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
第72号	平成19年度守谷市水道事業会計決算認定	認定
第73号	平成19年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	認定
第74号	守谷市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第75号	守谷市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第76号	守谷市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	原案可決
第77号	守谷市すこやか医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第78号	平成20年度守谷市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
第79号	平成20年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第80号	平成20年度守谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第81号	平成20年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第82号	平成20年度守谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第83号	平成20年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第84号	平成20年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第85号	平成20年度守谷市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第86号	平成20年度守谷市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第87号	平成20年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第88号	財産の取得について	原案可決
第89号	市道路線の認定について	原案可決
第90号	市道路線の廃止について	原案可決
第91号	守谷市土地開発公社定款の変更について	原案可決

請願・陳情

受理番号	件名	議決結果
第2号	守谷小学校校舎改築計画に関する請願	採択

議員提出議案

番号	件名	議決結果
第12号	守谷市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
第13号	常総地方広域市町村圏事務組合が建設を予定している第三次ごみ処理施設決定をやり直すことを求める意見書	原案可決

決算特別委員会

平成19年度の一般会計、6特別会計、2事業会計
総額約300億円の内容を審査

審査結果

- 議案第65号 一般会計歳入歳出決算認定
- 議案第66号 国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第67号 老人保健特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第68号 介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第69号 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第70号 守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第71号 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第72号 水道事業会計決算認定
- 議案第73号 公共下水道事業会計決算認定

すべて賛成多数



主な指摘や要望

預金の運用方法

利率の上昇に伴い、定期預金中心の運用ではなく、取引先の分散など、リスクバランスを考えた上で多岐に渡る運用方法を検討してはどうか。

総合賠償補償保険について

市の施設や市の主催する行事において事故が起きた場合に総合賠償保険が適用されているが、公益のために活動しているボランティア団体にも適用範囲を広げてほしい。

市税滞納の問題

市税の平成19年度不納欠損額が依然として多額にのぼっている。納税の公平性を図るため、意識的に納税をしない人に対しては、5年間の時効による不納欠損とならないように、時効中断手続きや滞納処分を実施し、不納欠損額の削減に向

雨水対策

けた取り組みに努めてもらいたい。
また、市税ではないが、未納となっている学校給食費についても、同様に取り組んでもらいたい。

子育てに関連する事業

現在、子育て広場推進事業、子育て支援センター事業、ファミリーサポートセンター事業などがある。
これらの事業をうまく連携し、縦割りの運営を極力排除し、市民から見てもわかりやすい運営を推進してもらいたい。



夢っ子広場（地域子育て支援センター）

守谷市はインフラ整備が進んでいるが、過日発生した大雨により市内で被害が発生した。今後も既存の能力では対応できない量の雨が降ることが予想される。全体的な社会資本整備の中で、特に整備されていない地域の雨水幹線路線を早急に整備し、雨水対策について考えるべきである。



大雨による冠水

文化財保護に関する事業

古文書など、今後後世に残していくべき財産を市民と職員の手で守っていく必要がある。埋もれている文化財は、個人で所有しているケースが多く、信用と責任を持てる人にしか開示をしてもらえない。学芸員を登用するなど、市が責任を持つて整理にあたるべきである。

学校給食センターの生ごみ堆肥化推進事業

生ごみ堆肥化処理機を再びリースすることであるが、平成20年から常総地方広域市町村圏事務組合で



郷土資料室（もりや学びの里）

平成 19年度決算審査意見書 抜粋

守谷市監査委員

【一般会計】

予算執行は妥当と認められた。決算の増減内容の主なものは以下の4点である。

- ①守谷駅周辺の区画整理事業がおおむね完了したことから、土地売払い収入が14億4000万円減収した。
- ②法改正や転入者増、区画整理地内の使用収益開始により、個人市民税・固定資産税・都市計画税が7億円強増加した。
- ③公債費の4億7000万円減少は、前年度より繰上償還が減少したためである。
- ④郷州沼崎線、坂町清水線、大野小学校校舎耐震補強工事等により、国・県からの補助金が4億円増加した。

普通会計における財政力指数は1.02で前年度より0.02ポイント上昇している。経常収支比率は86.7%で前年度より1.8%良くなっている。その他の数値も好転しており、中長期を見据えた財政運営を着実にやっている。

市税収納率は茨城県上位4番目の94.6%であり、収納体制強化によるものと評価する。しかし、不納欠損処分額は8300万円、収入未済総額は前年度より減少したが4億8900万円にのぼっている。現状を十分に調査の上、滞納者への適切な徴収対策を行い、滞納繰越分の整理促進を図られたい。

行政の簡素化、効率化を図るため、業務委託及び入札については、競争原理の導入と透明性の追求と同時に、すべての事業について更なる改善を実施するため、職員の意識改革をより進めるよう要望する。

今後の行財政運営を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う保健・医療・福祉の充実が期待される。歳入は、人口増により税収の継続的な伸びがある程度期待できる。歳出は、扶助費の増大、公債費の償還、さらに常総環境センターの建替工事もあり、厳しい財政運営を強いられるものと思われる。

【国民健康保険特別会計】

予算執行は妥当と認められた。増え続ける医療費により一般会計からの繰入れを行っても歳出超過となり、国民健康保険支払準備基金を取り崩した状況である。厳しい財政運営を強いられている。

- ①保険税の収納率は73.6%となっており、収納未済額は4億6000万円に達している。不納欠損額も大幅に増加していることから、収納対策を徹底し制度の維持に向けて更なる努力を望むものである。
- ②労働形態の流動化に伴い加入・脱退者が大幅に増えている。また、制度の変更などにより業務は繁忙を極めている。今後とも適切な対応を望むものである。

- ③市民の豊かな生活を維持すると共に医療費を抑制するため、特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病につながるメタボリックシンドロームを早期に発見改善するための支援策の充実を図られたい。

【老人保健特別会計】

予算執行は良好と認められた。対象年齢の段階的引き上げにより受給者は年々減少しているものの、疾病構造の変化等により医療給付費は増加している。引き続き、充実した高齢者の健康維持施策を総合的に実施されたい。

【介護保険特別会計】

予算執行は妥当と認められた。要介護認定率が下がっていることから介護給付費の伸びは微増となり、計画に対して大幅な削減効果が現れた。今後も、高齢者が住みなれた地域でいきいきと暮らすことができるよう、自立支援に向けた地域支援事業や効果的な介護サービス利用に向けて努力されたい。

【介護サービス事業特別会計】

予算執行は妥当と認められた。サービス内容と料金のチェック、受給者の実態把握について留意し、効率的な運営及び被保険者に対するサービスの向上を図りながら事業を推進されたい。

【守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計】

予算執行は妥当と認められた。区画整理地内の工事が完了したことにより利便性や安全性が確保され、マンションや大型商業施設の建設も進み、拠点性がますます高まってきている。事業進捗率は91%に達しており、円滑な事業完了に向けて万全を期されたい。

【農業集落排水事業特別会計】

予算執行は妥当と認められた。他会計からの繰入金減少等により、歳入合計が減少している。引き続き良好な水処理を行うため、公共下水道との一体管理による設備の性能維持のため、計画的なメンテナンスが重要である。

【水道事業会計】

普及率は99.3%と高水準にある。経営成績は修繕費の増加により当期純利益は減少しているが、資金不足額は無く極めて良好な経営状態にあると認める。

【公共下水道事業会計】

普及率は98.8%と高水準にある。経営成績は使用料収入の増加と職員の削減、支払利息の減少により当期純利益は増加しており、資金不足額は無く極めて良好な経営状態にあると認める。

上・下水道事業会計とも人口増加により営業活動が順調であるが、施設等の更新と維持管理は必要であり、その資金の確保と計画的な工事を遂行し、独立採算の基本原則に則した安定した経営のため、効率的な事業運営を望むものである。

総務常任委員会

議案の審査結果と 主な内容

議案第74号、第75号、第76号の審査に関連し、地方自治法の改正について説明があった。

①議会会議規則に定めることにより、議会の審査や運営に関し協議・調整を行うための場を設けることができることになった。

②議員の報酬の規定を、他の行政委員等の報酬の規定から分離し、名称を議員報酬とした。

○議案第74号 議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

○議案第75号 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

○議案第76号 特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

すべて全員賛成

地方自治法の改正に伴い、議員報酬という名称の明文と引用条文の整理を行うものである。

○議案第78号 平成20年度一般会計補正予算(第2号)

全員賛成

議会事務局・会計課所管

人事異動などによる人件費の補正である。

秘書課所管

給食センター調理部門の民間委託により運転業務員が配置されたため、臨時職員の賃金を減額。みずき野町内会から広報紙配布箇所増設の要望があり、その経費を増額するものである。

総務課所管

国からの自衛官募集事務委託金が確定したことによる補正である。

問 応募状況はどうか。

答 昨年度は27名が応募し、3名が入隊している。

企画課所管

県からの統計調査費委託金確定による補正である。

問 工業統計調査は131事業所を8人で行っている。

支障はないのか。

答 決算時期が合わないなどの理由で調査票を回収できないことがあるが、これ

らは職員が対応している。

財政課所管

特別会計への繰入・繰出金、財政調整基金への繰入金・積立金の補正である。

税務課所管

年度間所得変動に係る個人県民税取扱費、公的年金特別徴収のための経費、所得変動に伴う還付金などの補正である。

問 公的年金からの個人住民税の特別徴収開始にあたり、市民への周知はどのように行うのか。

答 平成21年10月からの徴収に備え、事前に広報やホームページ等により周知していきたい。

収納推進課所管

納税者の増加等により、県支出金である個人県民税取扱委託金の増額。市税のコンビニ納付件数が見込みを上回るため、その委託料の増額などである。

問 口座振替による市税納付の割合はどのくらいか。

答 17・4%である。

問 口座振替普及のための

方策を考えているのか。

答 銀行との委託契約を検討している。

○議案第88号 財産の取得について

全員賛成

平成21年度から平成22年度に実施予定の守谷小学校校舎改築に合わせ、学校敷地拡張のための用地取得である。平成20年第1回定例会において用地の一部について議決しているが、新たに地権者から同意を得た土地を取得するものである。今回で予定総面積の61・8%を取得することになる。残地は、平成21年度に取得する予定である。

市執行部への要望

総務委員会では、平成20年7月22日から23日にかけて視察研修を実施した。

○栃木県栃木市「防災士の資格取得について」

○栃木県那須塩原市「財政状況について」

○栃木県宇都宮市「指定管理者制度について」

研修後、8月6日に委員会を開催し視察研修を検証した。本市の状況と比較した結果、委員会から次の事項について要望した。

①町内会・自治会の防災意識を向上させ、地域の防災リーダー育成のため、防災士の資格取得を市民、議員、職員を問わず推進すること。

同時に、町内会・自治会への加入率が低下している現状に対策を講じること。

②平成20年度から導入している指定管理者制度において、指定管理者に対し利用者の声を反映させることができる客観的な評価制度を設けること。



栃木市で研修を受ける委員

都市経済常任委員会

議案の審査結果と 主な内容

○議案第78号 平成20年度
一般会計補正予算(第2号)

全員賛成

都市計画課所管

自然環境の保全及び緑化の推進に関する事業に寄附を受けたものを、緑化基金に積立てるものである。

建設課所管

ふれあい道路の立沢地区125mの舗装補修費用、本町つくし野地区の道路かさ上げ工事費用、同地と鈴塚地区の拡幅改良工事費用、愛宕踏切の歩道用遮断機設置の負担金、坂町清水線で国道294号から八坂神社へ向かう常総線踏切付近の測量調査費用をそれぞれ増額するものである。

生活環境課所管

平成20年4月に行われた人事異動に伴う人件費の組替えである。

総合窓口課所管

人件費の組替えである。

農業委員会所管

人件費の組替えである。

くらしの支援課所管

市民活動支援センターの移転に伴う電話料の増額、城内公民館の修繕でサッシ工事の追加による補助金の増額である。



市民活動支援センター



遮断機が設置される愛宕踏切

経済課所管

農業費県補助金の確定に伴う水田農業構造改革対策事業費の補正である。

○議案第84号 平成20年度
守谷駅周辺一体型土地地区画
整理事業特別会計補正予算
(第1号)

全員賛成

歳入歳出それぞれ4億1749万4000円の増額である。歳入では繰越金を増額し、歳出では街路樹名飯購入費、家屋移転補償費、一般会計繰出金を増額するものである。



平成20年度完了予定の守谷駅周辺土地地区画整理事業

○議案第85号 平成20年度
農業集落排水事業特別会計
補正予算(第1号)

全員賛成

平成19年度決算額確定による繰越金の増額と一般会計繰入金金の減額である。

○議案第86号 平成20年度
水道事業会計補正予算(第1号)

全員賛成

一般会計からの児童手当特例給付補助金の増額と人事異動による職員給与費の減額である。

○議案第87号 平成20年度
公共下水道事業会計補正予算(第1号)

全員賛成

人事異動及び育児休業取得による職員給与費の減額である。

○議案第89号 市道路線の
認定について

全員賛成

けやき台三丁目において、開発行為により整備された6路線を認定するものである。



○議案第90号 市道路線の
廃止について

全員賛成

板戸井にある市道の隣接地権者から、市道用地を取得して一体的な土地利用をしたいとの申し入れがあったためである。

問 払い下げの金額はどのようになるのか。

答 用地買収連絡調整会議で、近隣の買収単価や評価額を参考にして決定する。

○議案第91号 土地開発公社定款の変更について

全員賛成

民法と土地開発公社経理基準要綱の改正に伴う変更である。



新たに認定された市道

一般質問

(要旨)

執行部答弁者

市長 会田 真一
 教育長 北村 裕信
 総務部長 橋本 孝夫
 生活経済部長 下村 文男
 保健福祉部長 茂呂 茂

都市整備部長 石塚 秀春
 教育部長 弘澤 廣
 総務部次長 笠川 悦範
 生活経済部次長 松丸美恵子
 保健福祉部次長 比前 静代

都市整備部次長 笠見 古代
 教育次長 染谷 隆
 生活経済部参事補 椎名 一夫
 農林委員会事務局長 瀬尾 勝重

古武術式介護の仕方を教え介護者の負担軽減を！

山崎 裕子 議員

山崎 すこやか医療費支給

制度の現物給付化が平成21年1月に前倒し予定。県内の他市町村に先がけ実現。病院で負担分を支払えばすみ、市役所での補助申請不要と便利になる。関係者各位に感謝する。

在宅介護者、介護職などの疲労、腰痛が楽になるよう古武術式介護教室を開催してはどうか。

保健福祉部長 要介護の医療リハビリテーション技術は確立。古武術は数箇所の事業所で研修。ただ、指導者がいないと難しい。

山崎 今後、古武術の知識を広め、介護者負担の軽減を願う。高齢化社会の到来の対策強化はどうか。

保健福祉部長 認知症の人とその家族による集いを月1回開催。介護の悩みを力

ウンセリングする。

小学校での本物の田植え体験により食育等を学ぼう！

山崎 自分達が食べる食べ物などのようにしてできるか、大変さを知り食の大切さを実感できる。日本は総合食料自給率40%の低さ。

食育、自然、環境の大切さ、郷土愛、地域コミュニティとの交流、田んぼの中の虫の様子、農業、日本の食糧事情など、田植え体験から得られるものは多岐にわたる。開発の進む中、豊かな緑地を子ども世代に残し、保存するには、小学校といった小さい頃からふるさと守谷の田、畑にじかに触れ、肌を感じることで郷土愛を育むことが必要。

またCO2削減に役立つ。大野小では保護者、PTA役員、地域の人々で収穫祭

を行う。地域全体で子どもを支える体験は教育上とても好ましい。現在の実施小、実施方法はどうか。

教育長 田んぼでお米作りが6校。それ以外が3校。

山崎 単独で田んぼを借りているのが大野、守谷、高野小。1つの田んぼを3校で共有しているのが御所ヶ丘、松前台、大井沢小。敷

地内に田んぼを作っているのが黒内小、花壇にビニールシートを敷き、田んぼを作っているのが松ヶ丘小。

バケツで稲作りが郷州小。できるだけ本物の田んぼで

の体験をさせたい。

守谷市新型インフルエンザの行動計画 備蓄の充実を！

山崎 今年9月に県内の他市町村に先がけ行動計画策定。関係者各位に感謝する。

今後、抗ウイルス剤、食料備蓄など具体化を望む。

守谷市でバスポート申請等はいつできるようになるか

生活経済部長 平成21年6月から開設したい。

守谷市の病後児保育枠実施予定はいつか

保健福祉部次長 平成22年6月頃、実施を目指す。

唐木田 東洋経済誌で、守谷市は「住みよき日本」と掲載され、大変名誉な事である。しかし、市民は全国で一番住みやすい街だと実感しているのだろうか。それは比べやすい指数で比較

実感なき「住みよき日本」

唐木田 幸司 議員

たとえ狭くとも安く新鮮な食料品等を買う店がある方が、住みやすさを実感できる。

安心度の項目には病院のベッド数がある。たしかに万一の時には安心だが、入院する事は人生の中でめったにあるものではない。それより、日頃病院へ行き、2時間、3時間待ちは当たり前の半日仕事である。小児科、産婦人科は不足している。夜の9時10時、救急外来は子どもたちであふれている。これで安心度が十分なはずはない。



通院も、一日仕事じゃ、なおつらい

富裕度の項目に財政力指数がある。市はやりくり上手で財政が豊かなから、市民は住みやすいという事だが、しかし、本来住民が受けるべき行政サービスが削られて市町村の財政が豊かでも、市民に住みやすい実感はない。むしろ予防注射が無料だったり、街灯や防犯灯が多く設置されていたり、通学路がより安全確保されていたり、健康保険や介護保険などの行政コスト支出費用の安い方が住みやすさを実感するはずである。行政サービスにおいて、日本の最高と最低では、水道料は7倍、保育料は5倍、介護保険料は3倍の差があり、どこに住むかで国民のコスト負担に格差が生じている時代である。

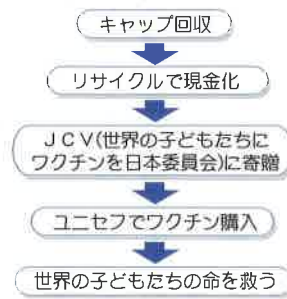
実感なき「住みよき日本」を喜んでいて良いのだろうか。

総務部長 指数のとり方で

はあるが、日本一の評価をもらい誇りに思う。守谷市は緑が豊富だが、毎日見ているとそのありがたさが実感できないものである。当事者には当たり前になってしまい、かえって第三者から評価されたりするものである。当市では職員が名札を付けているが、自治体としては全国初のことである。今や当たり前となり、当事者にその良さが実感しにくいのもかもしれない。

ペットボトルのキャップで世界の子どもたちにフクチンを 川名 敏子 議員

川名 守谷市のごみ減量対策とペットボトルとキャップの処理方法を聞きたい。
生活経済部長 対策として廃棄物減量等推進員制度、資源ごみ回収報奨金制度などを実施している。現在、プラスチックはいずれも圧縮され燃料として燃やされている。



生活経済部長 庁舎ロビーに回収ボックスを置くなど積極的に協力する。

総合的な思春期対策について

川名 青少年による凶悪な犯罪が後を絶たない。揺れ動く思春期の子どもたちのために、年齢に応じた心と体の変化や異性との対人関係、また、価値観や社会観を学べる仕組みは整っているのか。

教育長

保健体育の時間に生命の誕生と心と体の健康について学び、担任のほか、小学校に3名の心の教室相談員、中学校に2名のスクールカウンセラーを配置して、いつでも相談が受けられるようにしている。

川名 待っているだけでなく、一歩踏み込んでほしい。

「社団法人いはらき思春期保健協会」では、連続講座や講師派遣を行っている。

思春期の子どもをもつ保護者勉強会も企画してほしい。
市長 学校現場と連携を図り、必要であれば行いたい。

新型インフルエンザ行動自粛と備蓄

川名 守谷市は、9月に県下で初の「新型インフルエ

ンザ対策行動計画」を発表した。もし市内で流行したら25%が感染し、患者数は1万4000人にのぼり、入院患者は約1200人、死亡者は約380人になると予測されている。しかし、まだ国や県は十分な治療薬を備えていない。特に感染すると致死率の高い子ども

の治療薬を市で備蓄するといくらかかるのか。
保健福祉部長 試算すると18歳までの人口に1人分3091円をかけて、約3600万円強となる。

川名 子どもの感染率は50%なので、半額で済む。ぜひ治療薬の備蓄を望む。
保健福祉部長 必要性が生じたら考慮する。

守谷小学校の建て替え

梅木 仲治 議員

梅木 わが母校である守谷小学校の建設について、建設検討委員会が立ち上がったが、これまでの経緯を教えてもらいたい。

教育次長 阪神淡路大震災

度が低いので、平成18年5月に改築の方針を出した。

梅木 子どもの環境そして命を守ることは、当然大人の役目である。しかし、これまでの経緯に欠落している部分を感じる。建設についての概念を聞きたい。

教育次長 耐震化、敷地拡張、地域に配慮した低層校舎、大型バス進入可能、経費抑制、エコなどである。

梅木 子どもたちを主眼において進めていくことは当然であるが、その次に地域住民の声を十分に聞き反映させることも大切だと思う。

教育次長 10月初旬の建設検討委員会で、施設の視察などを含め地域住民の意見を聞き、良い結果を導きたいと思う。

梅木 「協働のまちづくり」という概念からも、市民と一緒に物を作るというスタンスを忘れずに話し合いをしなければならぬ。更に十二分に地域住民の理解を得られなければならない。地域が子どもたちを育てる

とも言われている。近隣住民の意見をなおざりにはできない。しっかりと話し合い、子どもたちにしわ寄せがいかないように、平成23年4月には確実に新入生を受け入れることができるように努力してもらいたい。

夫婦は、乗り愛で

梅木 市はどのような環境対策を行っているのか。

生活経済部長 温室効果ガス削減5%以上を目標とし、室内の温度設定や照明器具の交換、太陽光発電、節電、節水、公用車の低燃費化や軽自動車の購入等を実施している。

梅木 多種多様な環境対策をやっているようだが、すべてのメニューは全国どこかの市町村でもやっており、ましてや節電や車を小さくすることは経費削減から行政として当然である。市職員約350名のうち夫婦は34組であり、全職員の2割を占めている。夫婦は一台の車で通勤することを提

唱する。

生活経済部長 同じ庁舎に勤務している者には、相乗り通勤を心がけるように呼びかけたい。

梅木 地球を守るためには、「くふう」が必要である。一人でも多くの人が、この「乗り愛」に賛同してもらいたい。

マンションと駐車場ばかり目立つ駅前に 駐輪場と保育施設を

梶岡 博樹 議員

梶岡 駅東西3つの駐輪場が満車だが、今後の対応は生活経済部次長 370台の新たな駐輪場を設置予定。梶岡 東京駅延伸のためにも早急に増設を願う。少子化対策のために駅前に保育施設や送迎保育ステーションの設置も要望する。

超高層マンション規制 をやる気はあるのか

梶岡 駅東の市有地には何階まで建てられるか。

クレトイシ跡地開発と マンションのスラム化

都市整備部次長 建ぺい率10%想定で約20階である。

梶岡 開発区域外でも、その影響が出る人に対しアンケート調査を実施したのか。都市整備部次長 開発区域内の所有者のみに実施した。梶岡 道路一本隔てたら、開発の情報が入らないのはなぜか。大規模開発では、周辺住民にも影響が出るのは当然である。駅に近いクレトイシ跡地に宅地を造成

づくりの方向性が一緒なのであれば手を貸してほしい。

ごみ焼却炉建設問題

梶岡 市内にあるごみ焼却

炉が、20年に一度の建て替え時期に来ている。今回選定したキルン式ごみ焼却炉が、平成16年3月8日北海道新聞にて報道された、北海道西胆振町でダイオキシンをまき散らす事故を起こしたことを地元住民には報告したのか。

市長 報告していないかもしれない。どんな機種でもある程度の故障や事故は想定されると思う。大切なのはその後の処理である。

防災対策について 防災士の資格取得補助

本年の防災訓練・ゲリラ豪雨・

高木 和志 議員

高木 本年の防災訓練は、なぜ訓練方法を変えたのか。昨年と本年の参加人数、本年の反省点、来年の訓練方法について聞きたい。

総務部長 今年の訓練は、いざ災害となったときに地域でリーダーとして活躍し

梶岡 マイナス面も地元へ伝え、理解してもらい選ぶべきである。落札したタクマのキルン式機種を視察したことはあるのか。

市長 地元住民を含め常総広域組合の全議員が視察を行ったこともあり、遠距離にあるタクマの施設に行くことはできなかった。

梶岡 遠距離でも飛行機で日帰りできないところは無い。212億円の見えない機種を買ったことになる。市民感覚としてはあり得ない。先に機種を決めて入札をしたことも理解できない。市長の説明責任は極めて重いと云わざるをえない。

庁のOBにガイドを依頼した。さらにこのような人々に参加してもらい、地域のリーダーとして活躍することができる場の提供について模索していきたい。

高木 8月末のゲリラ豪雨で、下水道、上水道、電気、ガス関係での被害はなかったのか。雨量はどの程度だったか。現在の排水はどの程度の雨量を見込んでいるのか。今後の豪雨対策は。

わが街の地球温暖化 対策について

高木 京都議定書目標達成計画を勘案した実行計画・地域計画作成の予定はあるのか。

生活経済部長 市民が中心となった検討組織を形成する予定である。平成21年度には実行計画を策定し、それを推進していきたい。

高木 市長の認識と対応を聞きたい。

市長 地球温暖化、CO2の削減ということはみんな考えていかなければならない。市内全域をバスで移動できるような方法など、できるだけ公共交通機関を利用してもらい、市全体で少しでもCO2の削減に寄与するということを考えて

いきたい。現在、その検討を行っている。

【その他質問した事項】

拓け行く守谷市を「夢彩都」ハートの街へと

酒井 弘仁 議員

安全な公共事業の推進について

酒井 今年は地域により急激な集中的豪雨の被害が出ている。守谷市では突発的な豪雨等に対して、公共工事における危機管理対策はどのように行っているのか。

総務部長 工事発注からは原則的に請負業者が対応することになる。職員も現場を巡回しているが、業者の自主的な対応の中で事故防止を心掛けているのが現状である。

酒井 異常気象等を踏まえ、今後の対策はどうか。

総務部長 今回の集中ゲリラ豪雨ともいえる現象では、職員だけでは迅速な対応は

難しい。市民も含め請負業者、市役所等が一丸となつて対応していかなければならない。

- ・クールアースデー
- ・環境教育の取り組み
- ・財政状況の現状について

障害者福祉制度の充実について

酒井 障害のある人々も、地域の一員として日常生活を営むことのできる社会づくりが大切だと考えている。障害者自立支援法施行後、負担増で支障が生じている。障害者福祉サービスに対し、市が利用者負担額の補助を

する考えはあるか。

保健福祉部長 平成20年7月に国の緊急措置が行われ、負担軽減に向け変更があった。いまのところ市独自で補助をする考えはない。

酒井 自立支援医療費に対する市の独自策等について聞きたい。

保健福祉部長 支援法以前より利用者の負担感が増加したことは承知しているが、現在は助成を考えていない。今後は地域自立支援協議会

の設立や難病患者福祉手当などの市独自の支援策を含め、障害者の自立に向けた地域社会を目指していきたい。

文化都市守谷の推進について

酒井 本年11月に国民文化祭が茨城県で開催される。守谷市でもイベントがあり、全国から多くの人が訪れることが予想される。準備の状況はどうか。

教育部長 守谷市では3つの事業を展開し、訪れる人々を迎える準備を進めている。周知については、国内最大級の文化の祭典であることから、全国的なPRは茨城県で行っている。市はチラシ等を配布しているが、ホームページや駅前等でPRをしていきたい。

5年後の借入金残高30億円圧縮

松丸 修久 議員

松丸 財政計画の平成25年度の借入金残高は154億円と、当初計画と比べると約30億円減らしている。今後の財政計画の見通しはどうか。

総務部長 平成19年度は、公債費の繰り上げ償還等も実施した。県内の市町村と比べれば財政状況は上位に

々を迎える準備を進めている。周知については、国内最大級の文化の祭典であることから、全国的なPRは茨城県で行っている。市はチラシ等を配布しているが、ホームページや駅前等でPRをしていきたい。

酒井 市民まで行き渡っていない感がある。PRの徹底を願う。また、この機会を市の文化発展にどのように繋いでいくのが重要であり、その点を聞きたい。

市長 参加し、自分なりの趣味を持つことができるような文化を推進したい。

ランクされるが、来年度の予算編成についても通常の財政運営では市民のニーズにこたえきれない。新たなニーズに対応していくためには、市長が常々言っている「あれかこれか」の選択をしないと新しい行政需要に対応できない。

松丸 市民からは、あれも

これもという要求があると思うが、現実的には平均として10万円納めて15万円のサービスを受けていることを理解してもらわないといけない。計画では、適正な起債で推移していると思う。厳しい台所事情を今後なんらかのかたちで市民に納得

してもらい、将来に負担をかけない財政運営を願いたい。

総務部長 「協働のまちづくり」の中で、市民ができるものについては市民にやつてもらいように理解を求めていきたい。

TXを東京丸の内地下へ

松丸 TXの東京駅までの延伸というのは非常にインパクトもあるし、これからの行政の課題だと思うが、守谷市にとってどのようなメリットがあるのか。

都市整備部長 東京駅へ地下通路での連絡により快適な乗りかえができること、東京駅で乗りかえることによつて、沿線地域の開発、

あるいは企業の誘致も促進されること。山手線、京浜東北線等のピーク時の混雑緩和に寄与できることなどがある。

松丸 早期延伸に向けて、今後どのような活動方針で進めていくのか。

都市整備部長 茨城県と千葉県の沿線5市では、TXを運営する首都圏新都市鉄道に対し、3年連続で東京駅延伸の要望をしている。また、国会議員で形成するTX利用促進議員連盟が今年6月に開催した総会においても、同じく要望したところである。今後も関係機関に強く要望していく。

松丸 現在示されている計画はどのようなものか。

都市整備部長 国で実施したフォローアップ調査の検討結果では、東京駅への乗り入れ位置は丸の内の中通りを想定し、秋葉原・東京間2キロメートルを大深度地下方式で利用することである。建設費は約1000億円で期間が6年、

手続きには3年ぐらいを要する見込みである。

異常気象と排水能力について 住民は安心できるか

浅川 利夫 議員

浅川 今年、例年になく各地で豪雨による被害が多く報じられている。守谷市でも8月30日に記録的な雨が降り、各地域で冠水に見舞われた。住宅開発等により一気に流れ出す水量が多くなっている。このような異常気象に対応すべき、市の現状と将来の考えについて、市内を流れる大野川、五反田川、羽中川の排水能力、流域面積、保水能力の変化について聞きたい。

都市整備部長 排水能力は100年に1回の雨量に対応できる整備がしてある。

流域面積は大野川738ha、五反田川103ha、羽中川188haである。保水能力の変化は、昭和50年に比べ平成12年で山林・原野・田畑が24%減少しているので、保水能力も同程度落ちていると思われる。

浅川 今回の豪雨により、

の側溝、集水桝の清掃についてはどうか。

都市整備部長 市道の幹線道路の補修は、パトロール

や地元からの要望によって工事をしてきたが、平成19年度からは路面性状調査を実施し、その必要性を判断している。一般の市道は、住民からの要望や道路パトロール等で職員が調査している。側溝等の清掃は、幹

線道路は業者に委託し、それ以外は浸水に弱い箇所を中心に職員が行っている。

学校教育について

市川 和代 議員

市川 全国学力テストの結果について、傾向と課題は何か。

教育長 知識・理解に関する分野、活用に関する分野ともしっかり力をつけている。課題克服のために、自ら課題を見つけて、解決するのに必要な思考力、判断力、表現力を育てる授業に力を入れていく。

浅川 道路改修、補修の基準はあるのか。また、道路

守谷市民憲章から

浅川 市民憲章の中に「水と緑に親しみ、自然を愛し、

美しいまちをつくります」とあるが、現状はどうか。

総務部次長 以前は三方を川に囲まれ、多くを松林に覆われていた。当時は当たり前だと思っていたが、開発が進み、緑は減り、川も汚れてきた。引き続き、憲章にある水と緑の保全に対する啓発活動や施策等について検討していきたい。

市川 和代 議員

市川 全国学力テストの結果について、傾向と課題は何か。

教育長 平成19年度末で、小学校11名、不登校率約0・3%、中学校49名、3・2%である。適応指導教室において、心を安定させ、悩みや段階に合わせて個々に対応している。また、相談も行っており、昨年は電話相談が179件、来室相談が143件あった。

市川 発達障害のある生徒に学習面でのサポートをし

てもらいたい。また、学習支援ティーチャアの配置について聞きたい。

教育長 発達障害に対しては、教師が研修を深め、一人一人の状況にあった指導をしていきたい。また、学習支援ティーチャアは平成21年度から実施する。小中学校とも、教員免許をもち意欲的に学校活動に取り組む、子どもと関わることを好きな人を募集する。中一ギャップということもあり、個々の生徒の状況を把握しながら、よりよい学習活動が進められるようにする。

市川 大分県教育委員会の事件を受け、守谷市では不正がないことを確認したが、今後とも教育現場の改善、改革を願う。

高齢者の地域での見守りについて

市川 高齢化に伴い、今後独居、高齢者世帯が増え、認知症の人も増えてくる。介護認定を受けていない人で、見守りが必要な人も多くなると思うが、今後の取

り組みを聞かせてほしい。

保健福祉部長 要介護の視点だけでなく、生活機能向上を図る視点での在宅介護支援センターによる訪問見守り体制の強化が必要である。また、市民自身が地域を見守る支援者になつてもらうために、認知症ボランティア育成講座や認知症サポーター養成講座を開催する予定である。

子ども医療費助成制度の拡充を

市川 今後、急速な高齢化が予想される守谷市において、若い世代に移り住んでもらう施策として、子育てしやすいまちをPRしてはどうか。その方策として、医療費の助成を中学3年生まで拡充できないか。

保健福祉部長 市の財政状況を考えると難しい。守谷市すこやか医療費支給事業も始まって1年であり、ひとつひとつの施策を積み重ねていきたい。



農業施策にもつと生産農家の声を反映

鈴木 榮 議員

鈴木 豊かなまちづくりとは、都市部と農村部のバランスのとれた豊かさであり、農村部は儲かる農業を営んでいるということが理想である。農業経営基盤強化策を推進する観点から、農地の流動化対策や生産・流通対策の現状を教えてほしい。

農業委員会事務局長 去る8月に関係者と協議し、農協の農地保有合理化事業と提携し、農地の流動化、特に認定農業者への集積に新たに取り組むことになった。

生活経済部参事補 農業は水稲・野菜・酪農が中心で、水稲は集落営農の組織化や特別栽培米の推進、畜産はヨーグルトなどの地域ブランドの推進、野菜は守谷サービスイリアに直売所・守谷やさい村を出店している。

鈴木 守谷で儲かる農業を営んでいるのは極々少数である。したがって、生産対策は農地集積・適地適産・

動支援センターを窓口に260名あり、昨年の約3倍強であった。来場者は約2万人と見ている。特に本年は、市民主体の運営で初めて実施したが、多くの関係者の協力により盛況のうちに終了できた。

新型インフルエンザの情報伝達手法

鈴木 新型インフルエンザが国内で発生し拡大すれば、国がこの撲滅に対策を講じることが明らかである。し

監査制度における行政監査と外部評価の関係

尾崎 靖男 議員

尾崎 近時、監査の形骸化を言われる中、住民が知りたいのは財務諸表ではなく市の経営実態である。財務事務以外についての行政監査について聞きたい。

総務部長 行政監査制度は特定の事務事業について処理が適正か、費用対効果への配慮、職員の成果について監査するもので、守谷市でも取り組んでいる。

尾崎 守谷市の外部評価総

たがって、市の備えとしては、国内発生の初期時点でパニック状態にならないよう、情報を伝達する手法が重要となってくる。市民も参加した情報開示の検討会を設けてはどうか。

保健福祉部長 関係情報の周知については、市のホームページや広報もりや等を考えているが、情報の大き

括意見に、財政の厳しさについて職員の切実感が乏しい、内部評価の質が非常に低いと踏み込んでいる。この進め方、考え方、手法を監査に取り入れ、あるいは役割分担があつてしかるべきであると提案する。

総務部長 職員の意識問題については研修等で進める。内部評価の分析シートは各課に対し指導中である。監査委員と外部評価の関係だ

が、監査委員は法律に基づく全般的な監査、外部評価は市長の諮問機関、アドバイス的な機関であるという認識で行っている。

尾崎 住民監査請求への対応について聞きたい。

総務部長 監査委員は60日以内に決定しなければなら

あれか、これかの予算編成に、事業仕分けを

尾崎 事業仕分けとは、「シンクタンク構想日本」が提唱する行財政改革のツールである。自治体の事業について、事業の必要性や、必要ならばどこでやるのが良いのかを見定める作業を、外部の仕分け人が一般公開の中でゼロベースで判断する評価方法である。先日、草加市の事業仕分けを傍聴したが、そこでは自由に遠慮のない質問と意見が飛び交い、職員はしっかりとした自信のもとにチェックリストを書き応答していた。

それでも約13%が不要と仕分けされ、後は自治体の判断となった。ほか全国で9県、17市で事業仕分けを実施し、翌年度予算に反映させ効果を上げているとのことである。この外部の風は職員の意識改革に繋がり、職員評価や業務見直し効果もある。多くの市民の傍聴は、行政を知り、意識改革の機会にもなる。6月議会



安心して生活が出来るまちづくりに向けて

高橋 典久 議員

高橋 近年、地球温暖化の影響とされている局地的集中豪雨による被害は、全国各地で起こっている。この守谷市も例外ではなく、またこの先、温暖化が急激に和らぐとも思えない状況の中で、行政はそして市民はどのようにこのゲリラ豪雨に対応していけばよいのか。



大雨による土砂の流出

ポイ捨て条例について

高橋 施行から4箇月が経過したポイ捨て条例だが、その成果とフォローはどのようなものになっているのか。

生活経済部長 守谷駅前のごみの量が3割から4割減っている。

高橋 禁止強化区域での喫煙、ポイ捨ては罰金を徴収されることになっている。これまでにどのくらいの件数があったか。

生活経済部長 6月からの3箇月で93件あった。

高橋 守谷駅だけではなく、新守谷駅や南守谷駅も禁止強化区域にしてはどうか。

また、禁止強化区域の境界でタバコのポイ捨てが目立っている。対策を考えていくべきではないか。

生活経済部長 新守谷駅や南守谷駅を禁止強化区域に指定する考えはあるが、原則を取り締まる指導員の確保が難しいところである。



守谷駅周辺は禁止強化区域！

住みよさランキング全国1位と今後のまちづくり！

山田 清美 議員

山田 東洋経済新報社の2008年度版で、守谷市は住みよさランキング全国1位になった。市長の見解と同時に、このランキングをいかした今後のまちづくりの進め方について聞きたい。

市長 全国1位になったことは、我々も含め市民にとって誇れることだと思う。常々職員に対しては、日本一のまちづくりを目指そうということ、ここまでや

あり、地域のつながりが重要になると思う。日本一に著ることなく、それを継続できるようにがんばってきたい。

第4期介護保険事業の保険料は！

山田 第3期介護保険事業計画における守谷市の介護保険料は、茨城県一高額である。第4期の保険料は、どうなるのか。

保健福祉部長 介護費の適正化事業を展開し、要介護認定、ケアプラン作成、給付実績の精査等を行っている。第4期の介護保険料は、厚生労働省より提示されたワークシートに基づいて推計を行っている。平成20年の末もしくは平成21年に予定しているパブリックコメントに、1次案を提示することになる。国の介護報酬改定に調整が必要なので、平成21年3月議会には最終案が提示できると思う。

山田 積立基金なども活用して、保険料を安くできるように設定してもらいたい。

住宅用火災警報器への助成を！

山田 平成18年6月の消防法の改正により、住宅用火災警報器の設置が義務付けされた。新築住宅に対しては既に実施されているが、既存住宅は、常総広域では平成21年の5月末までに設置しなければならない。住宅火災の死亡率は9割に及び、このうち逃げ遅れて亡くなる人が7割を占めている。火災警報器を付けるか付けないかで、多くの人命の問題にかかわっている。一人暮らしの高齢者等を対象に、設置費用を助成することはできないか。

総務部長 助成や補助は奨励のために行うものと認識している。火災警報器の設置は法律で義務化されたものであり、財政的な問題もあるが、いまのところ市として助成する考えはない。



ごみ焼却場新炉建設計画の見直しを

佐藤 弘子 議員

佐藤 平成20年3月、常総広域の第三次ごみ処理施設の入札が行われた。この入札は、機種選定や管理運営を巡って透明性・競争性に疑義がある。さらに、常総広域事務組合が基本設計と発注仕様書を業務委託した「環境工学コンサルタント」が自己破産を申請するという事態である。

市長 業務委託は厳しい競争で入札した。管理委託料7500万円で、既に10%程度の仕事をしている。残りは別のところで続けたい。見直しとなれば施設建設の場所問題もある。平成13年には地元住民の了解を得ており、市民にも事務組合の広報で周知している。

生ごみ堆肥化は自区内で

佐藤 現状を聞きたい。また、堆肥化はそれぞれの市で行い、おのおの資源として還元するように提案する。

白寿荘の建て替えについて

佐藤 建て替えに際し温泉を掘ることだが、地元では「廃熱利用で十分であり、温泉を掘る必要はない」という声がある。また、白寿荘は毎年かなりの赤字を計上しているが、利用状況を聞きたい。

保健福祉部長 守谷市が一番利用率が高い。

市長 温泉については、建設検討委員会で検討する。

守谷の農業の振興について

佐藤 この10年間で農家戸数・人口、耕作面積が半減

している。しかし、農業生産額は、米・野菜・乳牛などに付加価値をつけてがんばっている。農家の努力のあらわれである。地域農業振興のためには、価格補償や所得保障、担い手確保の支援が必要である。政府が進める品目横断対策を中止し、家族経営を基本に考えるべきである。

生活経済部参事補 新規参入に対して、就農支援は一定期間必要である。就農ア

守谷市の今後に向けて

平野 寿朗 議員

平野 前回の一般質問で、住みよさランキング全国一の内容について聞いた。4年に1度の市長選挙の前に、市長の総括と今後の4年間について聞きたい。

市長 昭和30年に1町3村が合併し守谷町になった。前川製作所、明星電気、クレトイシの企業誘致が実現し、昭和45年に市街化区域の計画決定をする。昭和55年の予算を見ると、一般会

ドバイザー等を活用して支援していききたい。

農業委員会について

佐藤 農業委員会は農業の振興計画やその推進調査研究、農地を守り、農家の育成を目的とした独立機関である。しかし、議事録を見ると「農地転用」がほとんどである。

農業委員会事務局長 農地の適正な管理、農業経営の合理化に努めていきたい。

16年前に町長になって、政策的に使える財政はまったくないというスタートだった。しかし、議会の協力や市民が「協働のまちづくり」の呼びかけに応えてもったことが一番大きい。人口増のなかでも職員数を

8年間で50人減らすことができた。先日、市役所の土日窓口についてテレビで放映されていたが、守谷では5年前から日曜開庁をしている。最近では子育て支援の南守谷のミ・ナードと北守谷のキ・タールをスタートできた。職員が付いている名札も自治体では日本では一番早くやった。すべての小中学校にALTを配置しているのも、全国に例が少ないと思う。

集中豪雨から教訓を出そう

平野 8月末の集中豪雨で被害が出た。建設課へ2箇所要請したら、迅速に対応してくれた。当日、小貝川が5mの警戒水域と報道されたが、みずき野七丁目、八丁目の標高と小貝川の関連について聞きたい。

総務部長 みずき野八丁目の一番低い外周道路が標高9・8m、小貝川の通常川面が9・5mである。宅地は50cmかさ上げされたとして80cmの差となる。小貝川は、150年に一度の大洪水があったとしても、みずき野の住宅地が浸水することはないとされている。堤防が切れた場合も、間の水田地帯の標高は6・5mから7mなので、貯水池となり浸水の心配はない。

今後の大きな方向は、教育を強化したい。小学校1、2年生に複数担任を置く。中学校も1年生に英語、数学、国語、理科の4教科に複数担任を置きたい。人づくりが一番大切だと考えている。環境や高齢化社会の問題にも力を入れたい。バス運営協議会を設置しながら、路線バスとやまゆり号を組み合わせ、乗り継ぎできる方法も考えたい。車がなくても生活できる方向や環境ではCO2削減に取り組みたい。財政も健全化の



御所ヶ丘小学校 6年生が議会を傍聴

9月16日に行われた市政に関する一般質問には、御所ヶ丘小学校6年生62名が傍聴に訪れました。

クラスごとに約40分間の傍聴でしたが、校外学習として、市議会の様子がおわかりいただけたと思います。

常総広域への 意見書を可決

9月19日、第3回定例会最終日に、議員提出議案として「常総地方広域市町村圏事務組合が建設を予定している第三次ごみ処理施設決定をやり直すことを求める意見書」が提出され、賛成多数で可決されました。

お知らせ

平成20年10月27日付で、梶岡博樹議員が市議会議員を辞職しました。

常総地方広域市町村圏事務組合が建設を予定している 第三次ごみ処理施設決定をやり直すことを求める意見書

常総地方広域市町村圏事務組合は、3月27日、第三次ごみ処理施設建設を韓タクマのキルン式ガス化溶融施設によって行うことを決定した。しかし、この決定にあたって行われた3月18日の入札は、第1回目の入札で入札不調となった三井造船㈱と入札を辞退した韓タクマの2社で行われ、三井造船が辞退、入札をしたのは韓タクマのみとなっており、落札額は(株)タクマが過去に建設した3箇所の実績から見ても異常に高くなっている。

この入札は、透明性、公共性、競争性を基本とする「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」や入札参加者を限定せず、方式選定自体を限定しないで入札を行うよう求めた「廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き」(2006年7月・環境省)に反するものである。

そもそもガス化溶融炉は、各地でトラブルが続出しており、運営する自治体の約6割が「補修費が予想を超えて高騰している」とするなど、安全性が確保されず、建設費・維持費が大変高い方式である。しかも、その中でもキルン式は、ガスを作る工程が複雑で、開発元のシーメンス社がガス漏れ事故を起こし事業から撤退しており、専門家の間でも最も評価の低い機種である。

よって、今回の機種選定を元に戻し、40数年の事業実績のあるストーカ炉、流動床炉を対象として、透明性、公平性、競争性のある入札によって第三次ごみ処理施設決定をやり直すことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年9月19日

茨城県守谷市議会

提出先：常総地方広域市町村圏事務組合管理者



御所ヶ丘小学校 6年生のみなさん



議長日誌

(平成20年7月～9月)

7月

1日～2日

・茨城県市議会議長会視察研修 (宇都宮市)

3日・茨城県つくばエクスプレス等整備利用促進協議会総会 (つくば市)

・第22回茨城県水際線シンポジウム

4日・全員協議会

・つくばエクスプレス等守谷・つくばみらい議会連絡協議会総会及び視察研修会

(越谷市、つくばみらい市)

6日・荒木恒夫先生の長年の医師会活動に感謝しろう会 (柏市)

7日・常総地方広域市町村圏事務組合議会全員協議会及び第3回臨時議会

8日・平成20年度英語インタラクティブ守谷市大会

10日・取手・守谷・利根地域医療協議会総会(取手市)

11日・守谷市外2市湛水防除協議会会計監査及び総会

13日・第20回芸能大会

16日～17日

・議会運営委員会視察研修 (伊東市、沼津市)

18日・農業委員会現地調査小委員会

22日～23日

・総務常任委員会視察研修 (栃木市、那須塩原市、宇都宮市)

25日・農業委員会定例総会

28日・同和教育講演会

・茨城県南市議会議長会懇談会 (つくば市)

・第59回利根川治水同盟治水大会 (小山市)

18日・守谷市土地開発公社理事會

・議会活性化検討特別委員会

・マインブルク市高校生対面式

20日・議会運営委員会

・第2回臨時議会

26日・マインブルク市高校生フェアウェルパーティー

27日・議会運営委員会

30日・きらめき守谷夢彩都フエスタ2008

9月

3日～19日

・第3回定例会

15日・守谷市敬老式典

16日・守谷市表彰審査会

25日・農業委員会定例総会

26日・第2回介護保険事業計画策定部会

28日・守谷市国際交流協会創立20周年記念式典

委員会視察研修報告

○議会運営委員会

平成20年7月16日～17日

「議会運営・予算と決算の審議について」

・静岡県伊東市議会

予算・決算の審議は、議案を分割し、それぞれ担当の常任委員会に付託して審議をしている。

一般会計は、歳出は分割し各常任委員会が審査し、歳入その他は総務委員会が審査をしている。

特別会計は、その事務を所管する常任委員会がそれぞれ審査している。



伊東市で研修を受ける委員

・静岡県沼津市議会

予算・決算の審議について

では、一般会計予算決算常任委員会と特別会計予算決算常任委員会を設置して対応している。

以前は4つの常任委員会にそれぞれ分割して審査していたが、平成16年3月にその方法について問題が指摘された。協議の結果、同年9月から特別委員会を設置することになった。

その後、地方自治法の改正により、議員は複数の常任委員会に所属することが可能となったことから、平成18年12月の定例会において条例等を改正し、平成19年第2回定例会から運用することになった。

※守谷市議会では、議長を除く全議員が所属する予算特別委員会、決算特別委員会を設置している。



○文教福祉常任委員会

平成20年7月1日～2日

・長野県上田市「市民総合健康づくりについて」

平成14年度に、市民総合健康づくり計画「ひと・まちげんき 健康うえた21」を策定し、「親と子」「歯」「こころ」「食生活・栄養」「身体活動・運動」「疾病予防」「地域づくり」の7つの領域で目標を定めている。

また、毎月21日を市民健康づくりの日とし、健康情報の提供を行っている。

さらに、生活習慣病と介護の予防ため、大学・医師会・民間スポーツ施設などと連携し、科学的根拠に基づいた運動や栄養プログラムを継続的に個人に提供する「ヘルスプロモーション事業」を実施している。

・長野県東御市「ケアポートみまきについて」
施設には、全室個室の特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム、温泉診療所、身

体教育医学研究所があり、地域医療活動と介護事業を常に連携して行っている。



「ケアポートみまき」を視察する委員

スタッフは毎地域域に出向き、高齢者に移動能力測定と運動生活アドバイスを行い、予防の重要性の啓発と要介護者の早期発見に努めている。一方、施設内の温泉プールを利用し、高齢者が「体にいい」と実感でき日常生活の一部として定着する健康づくり運動を実践している。

こうした地域巡回型啓発と拠点施設利用促進の運動が、「一人あたりの老人医療費削減全国一」の自治体となる要因のひとつとなっていると思われる。

本会議の会議録の検索や閲覧について

市議会のホームページでは、定例会・臨時会の会議録を検索することができます。

また、中央図書館・各公民館において会議録の製本を閲覧することができますのでご利用ください。

第4回定例会の開会は、12月中旬を予定しています。

日程は定例会開会前の議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議で決定されます。



守谷市議会に関するお問い合わせは…

守谷市議会事務局

〒302-0198 守谷市大柏950-1

TEL 0297-45-1111(内線531～533)

FAX 0297-45-6528

ホームページ <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>

メールアドレス gikai@city.moriya.ibaraki.jp

議会を傍聴しませんか!!

定例会・臨時会・委員会は、だれでも傍聴することができます。受付簿に住所、氏名、年齢等を記入していただくだけで、難しい手続きはありません。

